

2013年8月1日
在アンゴラ日本国大使館

アンゴラ経済月報（7月）

本月報は、当館が報道など公開情報より取りまとめたものです¹。

主要ニュース

- 脱ドル化政策の実施：石油決済、外資企業に対しクワンザ建て支払いを義務化
- 首都ルアンダ、物価高世界一
- 証券取引所の設立、再び先送り

石油・LNG

- ・石油セクター為替法：1日より、外資系石油会社の財・サービスに対する支払いは国内銀行を通じ、国内通貨クワンザで行うことが義務づけられた。ねらいは脱ドル化による国内経済の信用向上、及び外貨準備への圧力軽減（7/1 JA）。
- ・ソヨ市沖合の第2鉱区で石油漏れ事故発生。プラットフォームがしっかり固定されておらず崩壊、海中に沈んだ。作業員1名が死亡、7名が負傷（JA 7/3）。
- ・財務省の発表によれば、歳入に占める石油収入の割合が約75%に上昇。石油生産高はGDPの40～50%（AP 7/5）。
- ・第1四半期の石油生産量は1億5700万バレル（日量約175バレル）。国营石油公社ソナングル社のシェアは48%。輸出量は1億5020万バレル。精油の輸出は31万700トン（うち石油燃料35.7%）。石油製品の輸入は97万8500トン（7/16 AH）。
- ・5月、アンゴラはナイジェリアを抜いてアフリカ最大の産油国に。アンゴラ日量約173万バレルに対し、ナイジェリアは日量約167.7万バレル（7/17 JA）。
- ・議会は、クワンザ盆地及びコンゴ川下流域のオンショア石油鉱区入札に関する法案を可決（7/19 JA）。
- ・LNGマーケティング社は、年間520万トンのLNGを海外に輸出する見込み（7/24 AP）。
- ・6月にアンゴラから初出荷となったLNGが、リオデジャネイロのグワナバラ湾に到着した（7/24 AP）。

鉱物資源

- ・投資拡大の「メノンゲ行動計画」で鉱物生産高増加が期待される（7/29 JA）。
- ・ケイロス地質鉱山大臣は、多くの雇用を創出する鉱業セクターは、石油セクター以上の社会的影響がある旨述べた（7/18 AH）。

¹ JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, BB: Bloomberg, JE: Jornal de Economia, OP: O País, AP: Angop, SE: Semanário Económico, AH: Angola Hub, AN: Angola Notícia, RNA: Rádio Nacional de Angola.

財政・マクロ経済

- ・証券取引所の設立，2016 第 1 四半期へ先送り（6/30 BB）。
- ・ルアンダ市は，米 Mercer 社による「2013 年世界生計費調査」で，海外駐在員にとって最も物価の高い都市に選ばれた。第 2 位にモスクワ，第 3 位に東京が続いた（7/25 JA）。
- ・第 1 四半期のインフレ率は 9.11%（前年同期比▲2.02%p）。これは，貨幣流通量の減少（▲15.64%）によるもの（7/16 AH）。
- ・16 日，財務省国庫担当副大臣にレオネル・フェリスベルト・ダ・シルヴァ前国税局長が就任（7/17 JA）。
- ・25 日，閣僚経済諮問会議は，商業活動認可統合制度（SILAC）及び新規商業認可証明書発行プログラムを新設した。商業活動の迅速さと安全性，様々な業者の活動の正当性が担保される。今年 8 月より発効予定（7/26 JA）。
- ・アンゴラは，対外投資への関心の高い国として UNCTAD のリストに入った。アフリカ外への送金は 3 倍，資本流入量も増加（7/2 JA）。
- ・企業振興機構（IFE）の試算によれば，2024 年に GDP は 2400 億ドルに倍増（7/24 JA）。
- ・IFE の調査によると，10 年後には経済成長率が倍増し，5 年後には 17%に増加する見通し。今後 5 年間で成長率が最も伸びるとされる加工業は約 30%の見込み。これに続く農業・漁業が 25%，貿易・建設業が 15%，石油・天然ガスが 10%，鉱業が 5%となっている（7/26 OP）。
- ・ブラガンサ外務副大臣は，「アンゴラ，中所得国へ」と題するセミナーで，アンゴラが世界経済に参入することは大変好ましい旨述べた。アンゴラは，2012 年の第 59 回 UNCTAD 理事会で，中所得国への昇格に立候補している（7/30 JA）。
- ・Accenture アンゴラ支社は，アンゴラを，アフリカ経済を牽引する重要な 4 カ国に位置づけた。同社の調査「ラ米・ヨーロッパ・アフリカ三角戦略」によれば，2007～2011 年の間，アフリカの経済成長率の約 58%をアンゴラ，南ア，エジプト，ナイジェリアが担った（7/30 JA）。
- ・7 月第 3 週に取引された外貨は 3 億 5 千万ドル（前週比▲12.5%）（7/25 JA）。
- ・7 月第 4 週に取引された外貨は 3 億ドル（前週比▲14.2%）。中銀は，クワンザ高が 2 週間続いている旨公表した（7/31 JA）。

国際機関

- ・世銀グループの多国間投資保証機関（MIGA）は，アンゴラ国債の発行を 5 億 1200 万ドルを上限として保証した。カンベンベ水力発電所の拡張工事に運用予定（7/12 AH）。

金融・銀行

- ・上半期，アンゴラ振興銀行（BFA）の親会社ポルトガル投資銀行（BPI）は，予測を上回る業績を記録。うち 3590 万ユーロの BFA に対し，モザンビーク商業投資銀行（BCI）は 390

万ユーロ（7/29 JA）。

消費者

- ・国家消費者保護機構（INADEC）は、輸入品にポルトガル語表記のラベル貼附を義務付けるよう提案した（7/28 JA）。
- ・貿易関連事業者は、特定の輸入財に関し、衛生面に問題があるとの懸念を示し、R&D 費用の拡大および検査の強化を求めた。INADEC もこの方針に同意（7/31 JA）。

国際関係

- ・PALOP：第4回 PALOP 年次会合がルアンダで開催。「PALOP における投資手引き書」を発行。加盟5カ国への投資に関する法制度が説明されている（7/16 AP）。
- ・ポルトガル：ルアンダ国際産業見本市（FILDA）の開催に伴い、ペレイラ・ポルトガル経済雇用大臣がヴィセンテ・アンゴラ副大統領と会談。「同見本市にポルトガル企業約100社が参加したことは、ポルトガルの対アンゴラ投資への関心の表れ」と述べた（7/18 JA）。ポルトガルの建設会社ガリレイ社は、独ハイデルブルク・セメント社と合弁会社を設立し、セメント工場を建設する見込み（7/1 AH）。年内に国内工場の着工を計画しているポルトガル飲料メーカーSumol+Compal 社の経営陣には、4名のアンゴラ人が入る見込み（7/15 AH）。
- ・中国：二国間貿易額、第1回 FILDA 開催の1983年から30年間で約1000倍に拡大。3.75兆クワンザ（約3.75兆円）に（7/18 JA）。駐アンゴラ中国大使がヴィセンテ副大統領を訪問、アンゴラへの投資促進に高い関心を示した。副大統領は、李首相から訪中の招待を受けた（7/24 JA）。
- ・ブラジル：ブラジル銀行はアンゴラに対し、直近数ヶ月間で約1億ドルの融資を実施した。FILDA にはブラジルから21社が参加（7/21 JA）。

インフラ・建設・物流

- ・マヌエル財務大臣は、2017年までの5年間で、1万5500kmの主要幹線道路網を修復する旨述べた（7/8 AH）。
- ・アンゴラ航空（TAAG）は、2014年第2四半期にロンドンもしくはパリ便の運航を開始する。EU委員会によると、TAAGの欧州規格航路は、ボーイング777旅客機を使用するという条件下で認可される見込み。（7/17 JA）。
- ・ポルトガルの建設会社ソアレス・ダ・コスタ社は、アンゴラ電力公社本部ビルの建設案件（4690万ドル）を受注した（7/26 AH）。
- ・ルアンダ州キッサマ市で建設中の観光複合施設オーシャン・ドライブは、約1000の雇用創出を見込んでいる（AH 7/9）。

農業・漁業

- ・バイオコン社（BIOCOM）は、2014年6月に砂糖の生産を開始する見込み（7/26 AH）。
- ・南部アンゴラ家畜生産者協会（CCGSA）は、8月7～11日に開催される「第10回ウイラ州農牧見本市」の競売で、約13億クワンザの収益を見込んでいる（7/29 JA）。
- ・パカヴィラ商務大臣は、農村部の貧困対策として、農産品の買い付けを行い、食糧保存のためのインフラ設備を整備する計画につき公表した（7/15 AH）。

その他の産業

- ・2012年、アンゴラは、輸出向けポルトガル産ワインの約40%を輸入した。6800万リットル、7800万ユーロ相当（7/24 AH）。
- ・産業振興機構（IFT）は、観光促進のため、外国での観光フェアを通じてアンゴラのイメージ向上を図る旨公表した（7/4 AH）。